

法人名：財団法人 青森學術文化振興財団

法人の概要

平成15年6月21日 現在

法人の名称	財団法人 青森学術文化振興財団		代表者職氏名	理事長 林 光 男	所 管 課	総務部総務学事課
設立年月日	平成 4年 7月 1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市大字合子沢字山崎153番地の4 (017)764 - 1555			

組織構成

理事・役員数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 11 名	合計 12 名
監事・監査役数	常勤 0 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 1 名	合計 1 名
職 員 数	常勤 8 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 1 名	合計 9 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
基本財産・資本金	2,010,000 千円	1,000,000 千円	49.8 %
基 金	0 千円	0 千円	0.0 %
合 計	2,010,000 千円	1,000,000 千円	49.8 %

主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県 (出捐金)	1,000,000	49.75	6		
2 青森市 (出捐金)	1,000,000	49.75	7		
3 犬飼 守(寄附金)	10,000	0.50	8		
4			9		
5			10		

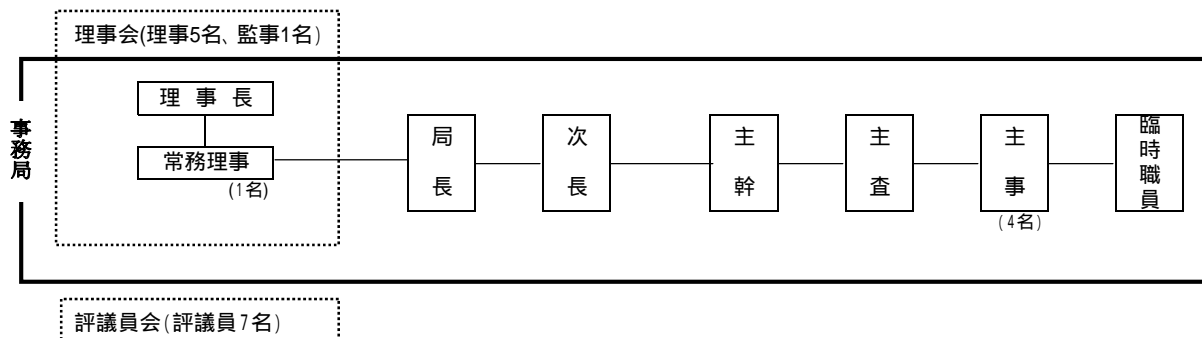
会 員 数(社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				0
個 人				0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月 月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



設 立 目 的

変動する経済状況のなかで、青森公立大学の教育研究活動に対し、安定的な財政支援を行うために設置された。

設 立 の 背 景

地域の熱い要望(設置署名数20万人超、設置寄付金20億5千万円超)を受け、平成5年に青森公立大学は開学した。

しかし、青森公立大学の教育研究活動が、設置主体の財政状況により妨げられることを回避するため、青森公立大学への財政的支援を安定的に行うことを目的として、平成4年に青森市からの出捐金10億円により設置された。

その後、平成5年には青森県からの10億円を受け、民間からの寄附も加え、現在20億1千万円の基本財産で運営を行っている。

事 業 内 容

- (1) 地域の発展を図るための経済・社会・文化の領域における学術研究
- (2) 地域における学術・文化の振興に係る事業に対する助成
- (3) 青森公立大学の国際交流を中心とした教育活動に対する助成
- (4) その他の法人の目的を達成するために必要な事業

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

財団の主たる設置目的が青森公立大学に対する安定的な財政支援であることから、安定的な資金確保により事業を継続的に維持することが本財団の経営理念である。

変動する経済情勢において安定的な資産運用は著しく困難な状況になってきている。しかし、資金確保が困難であるという理由から事業削減するという短絡的な対処法ではなく、支出計画に基づいた運用方法の検討等を行い、効率的な資金運用により常に安定的な財政支援を行うことが本財団の基本目標である。

(2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成14年度策定の中・長期経営計画において、基本財産運用収入は、仕組債の導入等により運用し2%の金利確保としていたが、仕組債の導入については、検討課題が未整理であり、引き続き銀行定期預金(利率1.5%)で約1年間の運用とした。

平成14年度決算では、単年度収支において剰余金が出たものの、投資有価証券関係収支を除外すれば、実質マイナスとなった。不足額は、流動資産の運用益及び前期繰越金を充当して、予定どおりの事業を遂行した。

事業維持の目標は達成できたが、投資有価証券収支を除外すれば、赤字となることから更なる資金運用方法の検討が必要とされた。

(3) 平成15年度における経営者の経営目標

本財団では、「継続的な事業維持」を基本理念として掲げているが、昨今の経済不況等による金利低下により、安定的な事業資金の確保が難しくなってきたことから、事業費の削減が必要となっており、それとともに、仕組債等の導入も検討するなど、より効率的・効果的な資金創出、安定的な収入維持に努める必要がある。

平成14年度は、基本財産を金利1.5%で運用したものの、平成15年度には金利0.8%(定期預金)と収入減となるため、事業をそのまま維持することは難しく、事業費支出の削減とともに、青森公立大学への助成についても、外部資金を求めるなど、事業の精選に努めるとともに、資金果実の確保と安定的収入の維持に努める。

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(14年度 ~ 20年度)	昨年度までに策定済
		今年度策定

2 事業内容等

(1)平成15年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益区分	直営・委託区分	金額(千円)	全体事業費に占める割合(%)	事業内容
ウィークエンド・コンファレンス事業	自主	公益	直営	497	1.0	青森公立大学の教員等を講師に迎え、地域の経営者を対象に経営の参考となる講座を開催し、経営相談や研究協議等を実施するものである。
企業戦略演習(ビジネス・ゲーム)事業	自主	公益	直営	816	1.7	ビジネスシミュレーション企業戦略演習を導入し、より実践的な研修内容の拡充により当該事業の効果を高めるとともに、その成果を元に今後の若手経営者の育成のための優れた研究プログラム開発に関する研究を通して、地域産業の振興に貢献しようとするものである。(1泊2日)
地域における学術・文化の振興に係る事業に対する助成事業	助成	公益	直営	30,441	61.9	公開講座開催事業、紀要等刊行事業、学会開催事業、地域研究センター研究事業、共同研究及び青森公立大学開学10周年記念事業等への助成
青森公立大学の国際交流を中心とした教育活動に対する助成事業	助成	公益	直営	17,452	35.5	青森公立大学の長期研修及びロシア極東の大学との交流事業助成
公益事業支出	49,206 千円		直営事業支出	49,206 千円		
収益事業支出	0 千円		委託事業支出	0 千円		
当期支出(+)	49,206 千円		当期支出(+)	49,206 千円		
/	100.0 %		/	100.0 %		

(2)平成15年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
ウィークエンド・コンファレンス事業				開催回数 4回
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	8回	12回	4回	青森公立大学の教員を講師に迎え、地域の経営者を対象に経営の参考となる講座を開催するとともに、経営相談や研究協議等を行う機会を設定する。

事業名				目標値
企業戦略演習(ビジネス・ゲーム)事業				受講生 30名
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				ビジネスシミュレーション企業戦略演習を導入し、優れた研究プログラム開発に関する研究を通して、地域産業の振興に貢献と、より実践的な研修内容の拡充により当該事業の効果を高め、その成果を元に今後の若手経営者を育成し確保する。

事業名				目標値
地域における学術・文化の振興に係る事業に対する助成事業				事業数 7件
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	5	5	4	地域における学術・文化の振興に係る事業の機会確保。

事業名				目標値
青森公立大学の国際交流を中心とした教育活動に対する助成事業				教職員 17名、学生 44名
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	教職員 8名、 学生 21名	教職員 4名、 学生 30名	教職員 4名、 学生 43名	教員及び学生の海外研修等及び青森公立大学とロシア極東の大学との交流事業推進支援の確保。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額	14年度再委託金額
		13年度受託事業費	14年度受託事業費
		/	/
合 計		0	0
		0	0

(4) 直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
直営事業支出額	35,837	29,769	24,186
委託事業支出額	0	0	0
当期支出額(+)	35,837	29,769	24,186
/	100.0%	100.0%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
公益事業支出額	35,837	29,769	24,186
収益事業支出額	0	0	0
当期支出額(+)	35,837	29,769	24,186
/	100.0%	100.0%	100.0%

(6) 実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
ウィークエンド・コンファレンス事業	平成5年度～	青森公立大学	パンフレット
	平成12～13年度	青森市	青森市広報
	平成13年度	RABラジオ放送	ラジオ放送
	平成14年度	(財)青森学術文化振興財団	ダイレクトメール

(7) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.21現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度	
常勤役員	県派遣職員			
	県職員OB			
	その他の役員	1	1	1
	プロパー職員			
	小計	1	1	1
常勤職員	その他派遣職員	7	7	7
	県職員OB			
	プロパー職員	0	1	1
	小計	7	8	8
非常勤役員	県・市町村関係	12	11	8
	その他の役員	3	3	4
	小計	15	14	12
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員			
	小計	0	0	0
臨時職員	2	1	1	
計(～)	25	24	22	

(2) 職員の年代別構成(15.6.21現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員			1			1
その他派遣職員	1	2	3	1		7
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員				1		1
計	1	2	4	2	0	9

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.21現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員					1	1
その他派遣職員				1	6	7
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員					1	1
計	0	0	0	1	8	9

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
特になし	監事の人選について、県出納長より辞退する旨の要望があり1名欠員となった。この機会に、本財団においても外部評価を導入することとし、外部有識者による監査を実施する方向で検討を行っている。また、県の監査においてプロパー職員の必要性が指摘されたのと、昨今の金利情勢においては、情報収集等のため専門の職員が必要と思われたことから、本年度からプロパー職員の登用を行った。	理事及び評議員の欠員について、補充の選考を実施する方向で検討を行っている。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
① 法人独自の給与体系	① 有 (15年 12月予定)
2 県の給与体系を準用	2 無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

青森県人事委員会の職員給与等に関する報告及び勧告に伴い、一般職員の給与に関する事項等について見直しをする。

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
① 自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している 3 その他()	① 貸借対照表 ② 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可) ③ 事業内容、計画等 4 その他()	1 事務所等に備え付け	② 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 4 その他()

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

財団法人青森学術文化振興財団組織規程 財団法人青森学術文化振興財団公印規程 財団法人青森学術文化振興役員等の費用弁償規程 財団法人青森学術文化振興財団会計規定 財団法人青森学術文化振興財団職員給与規程 財団法人青森学術文化振興財団就業規則 財団法人青森学術文化振興財団職員の勤務時間等及び休日に関する規程
内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
公益法人夏期特別講習会	全国公益法人協会	1	平成14年度
科学研究費補助金公募要項等説明会	文部科学省	1	平成15年度
公益法人会計実務研修会	(財)公益法人協会	2	平成12年度
海外研修「ロシア経済学術交流の翼」(H15.9月)	青森商工会議所	1	平成15年度

(9) 人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。			-	-
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合計数	14	0	14	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評価	A	評価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>本財団の基本目標は、基本財産及び運用財産の効率的運用であり、基本財産及び運用財産の運用方法については、事務局においてローリングを行い、各年度の評議員会及び理事会において説明を行っている。</p> <p>しかし、低金利状況が長引き、事業資金確保が困難となってきた昨今、運用方法の見直しが迫られている。</p> <p>支出においても検討を要する事態となってきたため、特に収入と支出の両サイドからの中長期計画の見直しを検討する必要がある。</p>	<p>当該財団を取り巻く環境は長引く低金利の影響により、運用財産を安定的に確保することが難しい状況にあり、一方で教育研究の支援を永続的に求められており、支出の面での一層の効率性を図るとともに収入を確保するため基本財産の効率的な運用方法が必要と考える。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。	/	/	-	-
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。	/	/	-	-
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。	/	/	-	-
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。				
合計数	6	2	6	2
	はいの割合	75.0%	はいの割合	75.0%
	評価	B	評価	B

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>本財団の本来の設立趣旨からして、事業縮小については安易に支出を制限することなく費用の効果を踏まえ、安定的な財政支援をするための資金の確保は重要な課題であり、これまで以上に検討しなければ行けない事項である。</p> <p>また、中長期計画の基本方針としては、「継続的な事業の維持」を掲げて努めてきたが、昨今の経済不況等による金利低下に伴い、安定的な事業資金の確保が困難となり、事業費の削減が必要となった。</p> <p>そのため、助成事業の精選を行うとともに事業費の効率的・効果的な運用、更に安定的な支援環境を確保しなければならない。</p>	<p>低金利による収入の減少が助成事業の質の低下を招くことのないよう、安定的な支援環境を確保することが必要と考える。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、理事会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、理事会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監事監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。	/	/	-	-
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合計数	10	7	10	7
	はいの割合	58.8%	はいの割合	58.8%
	評価	C	評価	C

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>本財団の運営は、青森公立大学事務局総務課が併任で行ってきた。</p> <p>しかし、県の監査においてプロパー職員の必要性が指摘されたこと及び昨今の金利情勢においては、情報収集等のため専門の職員が必要との判断から、平成14年度からプロパー職員の登用を行った。</p> <p>また、公益法人制度の抜本的改革(案)により、内部統制のあり方にも影響が生じる可能性があり、見直しの検討も行なっている。</p>	<p>今後、プロパー職員の役員・管理職登用などを積極的に行い、組織の強化・活性化等を進める必要があると考える。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。	/	/	-	-
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直していますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。	/	/	-	-
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合 計 数	9	2	9	2
	はいの割合	81.8%	はいの割合	81.8%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>事業の効率性及び資金管理については、青森公立大学学長をヘッドとする会議が設けられている。</p> <p>特に資金運用については、経営及び経済の教員からの意見を聴取し、本財団の基本目標を踏まえ効率的な運用を図ることとしている。</p> <p>また、金融機関等の運用についてのプレゼンテーションを受けるなど昨今の金利経済情勢の把握にも努めている。</p>	<p>事業執行については、十分効率性を重視して行われている。</p>

財務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		12年度	13年度	14年度
ア	基本財産運用収入	30,315	26,130	24,120
イ	入会金収入	0	0	
ウ	会費収入	0	0	
エ	事業収入	224	272	
オ	補助金等収入	0	0	
カ	負担金収入	0	0	
キ	受託収入	0	0	
ク	寄付金収入	0	0	
ケ	運用財産受取利息	2,872	5,275	3,594
コ	雑収入	19	28	171
サ	基本財産収入	0	0	
シ	固定資産売却収入(償還収入含む)	56,497	0	93,691
ス	敷金・保証金戻り収入	0	0	
セ	借入金収入	0	0	
ソ	特定預金取崩収入	0	0	
タ	他会計受入収入	0	0	
チ	当期収入合計	89,926	31,705	121,576
ツ	前期繰越収支差額	139,858	132,675	119,570
テ	収入合計	229,784	164,379	241,146
支出の部				
ト	事業費	35,837	29,769	24,186
ナ	管理費	6,004	6,222	11,317
	ニ(うち人件費)	5,186	5,173	6,496
ヌ	固定資産取得支出	55,268	8,818	81,892
ネ	敷金・保証金支出	0	0	
ノ	借入金返済支出	0	0	
ハ	特定預金支出	0	0	100
ヒ	他会計繰入支出	0	0	
フ	当期支出合計	97,109	44,809	117,496
ヘ	当期収支差額 チ-フ	7,183	13,104	4,080
ホ	次期繰越収支差額	132,675	119,570	123,650

注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額	0	0	0
ミ	その他の引当金取崩額	2,708	6,978	0
減少の部				
ム	固定資産除売却額(償還額含む)	39,751	0	93,691
メ	固定資産減価償却額(期末評価損含む)	241	164	99
モ	退職給与引当金繰入額	0	0	100
ラ	その他の引当金繰入額	0	0	5,797

注1 減価償却方法

(例:定額法による税法基準の償却率)

什器備品の減価償却については、定率法による減価償却を実施している。

償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は メ に加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

退職給与引当金は、期末要支給額相当額を計上している。

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
固定資産投資有価証券期末評価益(損)	12・13年度は取得原価方式 14年度は時価評価方式
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

(2) 財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		12年度	13年度	14年度
a	流動資産	133,434	120,093	126,390
b	固定資産	2,098,658	2,114,291	2,096,697
c	(うち基本財産 / 基本金)	2,010,000	2,010,000	2,010,000
d	(うちその他の固定資産)	88,658	104,291	86,697
e	資産合計	2,232,092	2,234,383	2,223,087
f	流動負債	759	523	2,741
g	(うち借入金)	0	0	0
h	固定負債	0	0	100
l	(うち借入金)	0	0	0
j	負債合計	759	523	2,841
k	正味財産	2,231,333	2,233,860	2,220,246
l	(うち当期増減額)	10,801	2,527	13,614

(3) 内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	12年度	13年度	14年度
総資産額	2,232,092	2,234,383	2,223,087
(1) 財団法人における基本財産	2,010,000	2,010,000	2,010,000
(2) 公益事業を実施するために有している基金	0	0	
(3) 法人の運営に不可欠な固定資産	514	350	251
(4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等	0	0	100
(5) 負債相当額	759	523	2,741
m 内部留保金額	220,819	223,510	209,995

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものである。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金(事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産: 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等: 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額(将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)	14年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
受託料収入 2	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		0		0	

1～3の具体的内容

2 財務分析

(1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式(公益法人会計基準第5の2の但し書き)の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書(損益計算書)		12年度	13年度	14年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	30,315	26,130	24,120
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	224	272	0
補助金等収入	オ	0	0	0
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	0	0	0
寄付金収入	ク	0	0	0
運用財産受取利息	ケ	2,872	5,275	3,594
雑収入	コ	19	28	171
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益(損)	シ - ム	16,746	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	0	0	0
その他の引当金取崩額(為替差益)	ミ	2,708	6,978	0
小計	リ	52,884	38,683	27,885
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	35,837	29,769	24,186
管理費	ナ	6,004	6,222	11,317
固定資産減価償却費	メ	241	164	99
退職給与引当金繰入額	モ	0	0	100
その他の引当金繰入額(投資有価証券評価差)	ラ	0	0	5,797
小計	ル	42,082	36,155	41,499
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	10,802	2,528	13,614

(2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		12年度	13年度	14年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	10,802	2,528	13,614
補助金等収入	オ	0	0	0
独立採算過不足額()	レ - オ	10,802	2,528	13,614

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位:%小数点1桁)

独立採算度の計算		12年度	13年度	14年度
独立採算過不足割合 = 〇 独立採算過不足額 / ト 事業費 + ナ 管理費		25.8	7.0	38.3

(3)その他の財務分析比率表

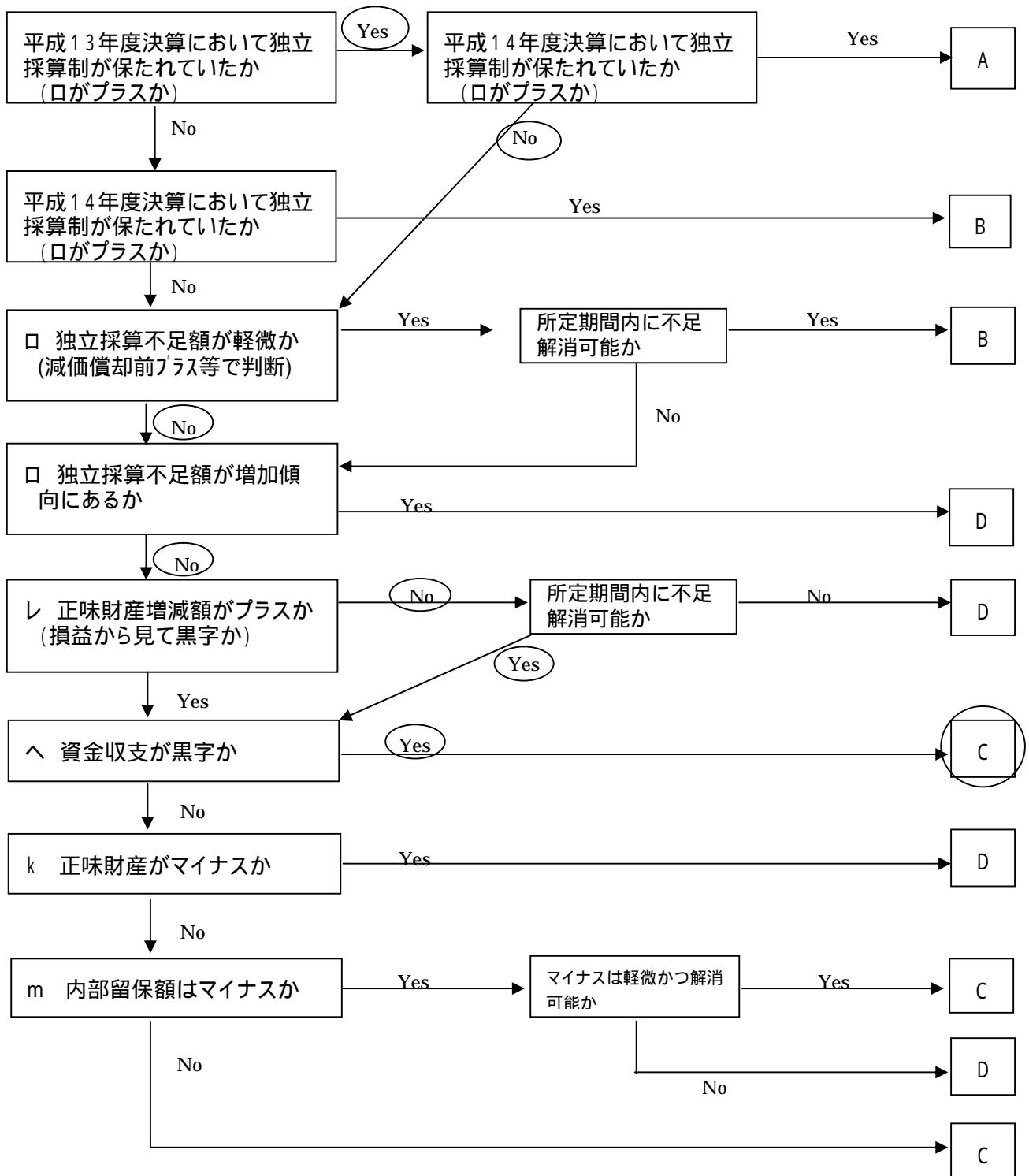
(単位: %・小数点1桁)

比率の名称	算式	12年度	13年度	14年度	傾 向 (14年度/13年度)
健全性					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	245.6	705.0	172.7	
管理費比率	㊦ 管理費 / ㊦ 当期支出合計	6.2	13.9	9.6	
人件費比率	㊦ 管理費(うち人件費) / ㊦ 管理費	86.4	83.1	57.4	
採算性					
正味財産対収支差額比率	㊦ 当期収支差額 / k 正味財産	0.3	0.6	0.2	
総資産対収支差額比率	㊦ 当期収支差額 / e 資産合計	0.3	0.6	0.2	
総収入対収支差額比率	㊦ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	8.0	41.3	3.4	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回)	0.0	0.0	0.1	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円)	8,993	3,171	12,158	
安全性					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	17,580.2	22,962.3	4,611.1	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	100.0	100.0	99.9	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計				
		上昇数	7	評価	++
		横ばい数	1		
		下降数	2		

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



A: 良好
 B: 概ね良好
 C: 改善を要する
 D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

<p style="text-align: center;">公社等コメント</p>	<p style="text-align: center;">所管課コメント</p>
<p>本財団の目的は、青森公立大学の教育研究活動に対する安定的財政支援である。そのため、設立当初の高金利のときから、来るべき低金利状況においても安定的に助成できるよう財産運用をし蓄積してきたものである。</p> <p>これまで、単年度ベースにおいてマイナスが生じたとしても、財政面においては、運用の幅に収まっていることから危機感を持つことなく、この財産蓄積は未来においても安定的な支援を確保しているものであり、長期的な見通しのなかで健全な財政状況を維持しているものと認識していた。昨今の経済不況による金利低下のなかで、事業維持できたのもこれまでの資金確保と効率的な運用の成果だと評価している。</p> <p>特筆したいのは、事業のなかでドル建てによる助成執行を前提として、各年度の執行額をドル建てにより効率的に産出できる運用システムは、他の団体には見られないものであり、この資金は、運用財産(基本財産の果実)の果実のみ(基本財産の孫)によって行われているものである。事業費の効率的・効果的な運用によりなし得たものであると考える。</p> <p>平成14年度決算では、投資有価証券の期末評価について、時価評価を取り入れ企業会計に近づけるなどの対処を行い、運用及び経営状況の把握に努めた。</p> <p>今後は、長期経済不況の影響による資金減のため、事業費についても、助成事業の精選を行い、より効果的な事業の推進に努め、独立採算制が保たれるように留意するとともに、基本財産の効率的運用についても十分な検討を行い、安定的な金利確保を目指す。</p>	<p>高等教育機関の充実、地域社会の創造の拠点として、また地域振興の帰趨を決める重要な役割を担っており、県としては高等教育機関における教育研究の充実に向けた支援を行うことが必要との認識の下、本財団へ出えんしたものである。</p> <p>昨今の低金利の影響により、運用財産を安定的に確保することが難しい状況にあり、一方で教育研究の支援を永続的に求められており、支出の面での一層の効率性を図るとともに収入を確保するため、基本財産の効率的な運用方法が求められる。</p> <p>こうしたことから、本財団は、助成事業に支障をきたすことのないよう、米国ドルによる支出が必要な助成事業に関して、ドル建てによる運用方法を行い、為替変動リスクを回避するなど、効率的な運用がとられている。</p> <p>県としては、助成事業の質の低下を招かないよう、引き続き効率的な運用が必要と考える。</p>

公社等経営評価総括表

公社等の名称： 財団法人 青森学術文化振興財団

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応	14	0	100.0%	A	B	14	0	100.0%	A	B
(2) 事業内容等	6	2	75.0%	B	A	6	2	75.0%	B	A
(3) 組織体制等	10	7	58.8%	C	B	10	7	58.8%	C	B
(4) 事業遂行の効率性等	9	2	81.8%	A	A	9	2	81.8%	A	A
マネジメント評価総合				B	A				B	A

2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	C	C
(2) 財務分析比率による傾向	++	+

3 総合

(1) 公社等自己評価					(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価			マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	前年度	今年度	前年度
B	A	C	++	A+	B	A

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価は、概ね妥当であると判断する。

本法人は、長引く低金利の影響により、運用財産を安定的に確保することが厳しい状況にある。現時点では内部留保があるとはいうものの、運用益の範囲内での活動という原則からすると、このままでは事業は縮小せざるを得ない。今後は、青森公立大学への重点的な助成事業を再度見直し、寄付行為の目的に掲げられている「地域の発展に寄与する事業」に向けて、メリハリのある戦略的な助成の枠組みを確立する必要がある。平成16年度は、その具体策を提示してほしい。

財務評価については、今年度の本法人と所管課の評価は概ね妥当であると判断する。

独立採算度は、前年度の7.0%から今年度は38.3%と悪化しているが、基本財産運用収入の減少と財団発足10周年記念誌の刊行による一時的支出増及び財務状況の明瞭な把握のため投資有価証券評価基準の変更(時価評価)による有価証券評価差額の計上を行ったことが主な原因である。

運用益の確保のため、仕組債の導入も含めた基本財産の効果的な運用について検討を重ねており、その前提として引き続き運用責任体制の明確化及び運用規程等の整備・充実を図る必要がある。